

四半期報告書

(第39期第1四半期)

自 平成25年6月1日

至 平成25年8月31日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高（千円）	1,414,891	1,562,590	6,191,616
経常利益（千円）	19,988	58,036	280,597
四半期（当期）純利益（千円）	22,808	21,291	134,641
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△19,938	92,719	314,275
純資産額（千円）	10,689,481	10,890,442	10,910,709
総資産額（千円）	12,767,236	12,879,238	12,873,144
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	3.02	2.82	17.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	83.5	84.3	84.5

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は消費者支出の増加、住宅市場の回復と雇用情勢の改善による緩やかな成長が見られますが、欧州経済では各国の緊縮財政の影響による景気の低迷の長期化、中国経済では内需や輸出の伸び悩みによる成長鈍化等により景気の停滞感が広がりました。わが国経済におきましては、日銀による大規模な金融緩和策の影響や政府による成長戦略に対する期待感から、円安基調・株価上昇による輸出の改善や個人消費の拡大等の景況感の改善は見られましたが、当社グループが関連する業界への波及効果は限定的となっております。

当社グループにおいては、大学・独立行政法人向け研究開発分野は前年度補正予算の成立が遅れたことに起因して年度初頭の予算執行も緩慢な動きとなり、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界における需要は低調な動きとなりましたが、バイオ業界や医療業界向けの光学要素部品や防衛産業分野向けの光学システム製品の需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学研磨・薄膜技術の高度化、高付加価値レンズユニットの開発・市場投入、ユニット製品化による容易なシステムアップ提案、適正な品質・価格・納期による顧客満足度の向上に注力いたしました。また、生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億6千2百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益2千5百万円（前年同期比271.2%増）、経常利益5千8百万円（前年同期比190.4%増）、四半期純利益は2千1百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 要素部品事業

当事業におきましては、大学・独立行政法人向け研究開発分野は前年度補正予算の成立が遅れたことに起因して年度初頭の予算執行も緩慢な動きとなり、需要は横ばいで推移いたしました。民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組み込み用途においては、携帯端末市場に関連する半導体市場やモバイル用FPD市場での設備投資等の国内需要が依然慎重な動きとなっております。又、バイオ業界向けの自動位置決め装置及び、医療業界、通信業界向けの光学素子製品は堅調に推移するも、半導体・FPD・エネルギー市場向けのレーザ加工機組み込み用途やアライメント調整用途での手動・自動位置決め製品及び光学素子製品は横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は13億1千7百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は1億5千6百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

② システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資において依然慎重な動きが継続しております。官公庁向け生物・医療研究用バイオ関連製品や民間企業向け研究開発用光学ユニット製品及び光学測定装置と観察光学系システム製品の需要は横ばいで推移しております。又、防衛産業分野向けの開発要素を含んだ特注案件等は一部堅調に推移いたしました。しかしながら、携帯端末市場に関連する半導体市場向け検査装置用ユニット製品やモバイル用FPD市場向けレーザ加工機用ユニット製品等の国内需要は依然慎重な動きとなっております。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は2億4千5百万円（前年同期比71.4%増）となり、営業損失は3千万円（前年同期は営業損失7千1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、61億1千6百万円となりました。これは、現金及び預金が3億5千3百万円減少し、有価証券が3億1千2百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、67億6千2百万円となりました。これは、投資有価証券が7百万円、無形固定資産が6百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が2千5百万円、投資不動産が1千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.0%増加し、128億7千9百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、12億7千9百万円となりました。これは、賞与引当金が7千1百万円、未払法人税等が6千3百万円それぞれ増加し、受注損失引当金が7百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、7億9百万円となりました。これは、長期借入金が4千1百万円減少したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、19億8千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、108億9千万円となりました。

自己資本比率は、84.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、6千5百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年10月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	—	7,811,728	—	2,623,347	—	3,092,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 279,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,530,200	75,302	—
単元未満株式	普通株式 2,228	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	—	—
総株主の議決権	—	75,302	—

②【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	279,300	—	279,300	3.57
計	—	279,300	—	279,300	3.57

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,942,187	1,589,077
受取手形及び売掛金	1,813,056	※2 1,821,594
有価証券	314,824	627,657
商品及び製品	973,469	898,902
仕掛品	160,428	179,602
原材料及び貯蔵品	687,040	742,064
繰延税金資産	92,521	123,389
その他	91,690	139,059
貸倒引当金	△5,294	△4,510
流動資産合計	6,069,924	6,116,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,144,545	1,138,787
機械装置及び運搬具（純額）	592,319	566,821
土地	1,325,577	1,325,577
その他（純額）	101,952	95,868
有形固定資産合計	3,164,395	3,127,055
無形固定資産		
その他	253,816	260,423
無形固定資産合計	253,816	260,423
投資その他の資産		
投資有価証券	450,674	458,365
繰延税金資産	147,750	147,672
投資不動産（純額）	2,214,998	2,203,263
その他	591,926	586,073
貸倒引当金	△20,342	△20,452
投資その他の資産合計	3,385,007	3,374,923
固定資産合計	6,803,219	6,762,401
資産合計	12,873,144	12,879,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,023	648,552
短期借入金	185,000	182,000
未払法人税等	7,406	71,278
役員賞与引当金	6,500	—
賞与引当金	1,334	72,588
受注損失引当金	15,307	7,499
その他	358,615	297,694
流動負債合計	1,223,187	1,279,613
固定負債		
長期借入金	93,000	52,000
退職給付引当金	383,874	392,788
役員退職慰労引当金	172,584	173,800
その他	89,787	90,592
固定負債合計	739,246	709,181
負債合計	1,962,434	1,988,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,412,128	5,320,433
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,923,577	10,831,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,082	24,116
為替換算調整勘定	△69,208	△2,083
その他の包括利益累計額合計	△48,125	22,032
少数株主持分	35,257	36,527
純資産合計	10,910,709	10,890,442
負債純資産合計	12,873,144	12,879,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	1,414,891	1,562,590
売上原価	946,720	1,046,229
売上総利益	468,170	516,360
販売費及び一般管理費	461,416	491,295
営業利益	6,753	25,065
営業外収益		
受取利息	1,023	1,138
受取配当金	138	137
不動産賃貸料	44,320	43,950
その他	9,218	10,699
営業外収益合計	54,700	55,925
営業外費用		
支払利息	748	780
不動産賃貸費用	36,292	21,599
その他	4,424	574
営業外費用合計	41,465	22,954
経常利益	19,988	58,036
特別損失		
固定資産売却損	423	—
特別損失合計	423	—
税金等調整前四半期純利益	19,564	58,036
法人税、住民税及び事業税	36,120	68,530
法人税等調整額	△39,312	△30,909
法人税等合計	△3,191	37,620
少数株主損益調整前四半期純利益	22,755	20,416
少数株主損失(△)	△52	△874
四半期純利益	22,808	21,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,755	20,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△673	3,033
為替換算調整勘定	△42,021	69,269
その他の包括利益合計	△42,694	72,302
四半期包括利益	△19,938	92,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,615	91,449
少数株主に係る四半期包括利益	△1,322	1,269

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
タックコート(株)	41,650千円	タックコート(株)	39,145千円
シグマ光機共済会	172	シグマ光機共済会	356
計	41,822	計	39,501

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	－千円	89,051千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	90,126千円	104,177千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月9日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成24年5月31日	平成24年8月9日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	112,986	15	平成25年5月31日	平成25年8月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,271,945	142,945	1,414,891	—	1,414,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143	—	143	(143)	—
計	1,272,088	142,945	1,415,034	(143)	1,414,891
セグメント利益(又は損失)	191,914	(71,891)	120,022	(113,269)	6,753

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△143千円、全社費用△113,126千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,317,580	245,010	1,562,590	—	1,562,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	24	42	(42)	—
計	1,317,598	245,034	1,562,632	(42)	1,562,590
セグメント利益(又は損失)	156,263	(30,172)	126,091	(101,025)	25,065

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△42千円、全社費用△100,983千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円2銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,808	21,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,808	21,291
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,532	7,532

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 112,986千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年8月8日

(注) 平成25年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 吟二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長である森吟二は、当社の第39期第1四半期（自平成25年6月1日 至平成25年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。